



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社 新潟放送 上場取引所 東  
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹石 松次  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理局长 (氏名) 赤塚 幸 TEL 025-267-4111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,267	8.2	47	—	74	—	90	440.7
27年3月期第1四半期	3,945	△6.4	△31	—	△11	—	16	△71.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 264百万円 (264.1%) 27年3月期第1四半期 72百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.04	—
27年3月期第1四半期	2.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	21,115	15,002	64.2	2,260.28
27年3月期	21,765	14,770	61.1	2,217.44

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,559百万円 27年3月期 13,302百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,370	2.2	300	8.6	321	10.1	287	115.8	47.84
通期	21,400	5.7	1,000	4.7	1,040	2.5	670	24.9	111.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）－ 除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	6,000,000株	27年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	794株	27年3月期	794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	5,999,206株	27年3月期1Q	5,999,256株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
5. (参考) 四半期連結財務諸表（個別） .....	9
(1) 個別経営成績 .....	9
(2) 個別財政状態 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による金融緩和策や原油価格の下落などによる企業収益の改善傾向が続くなど、緩やかな景気回復基調が持続しましたが、欧州経済の金融問題や新興国の経済減速など懸念材料も残りました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は42億6千7百万円（前年同期比108.2%）となり、3億2千2百万円の増収となりました。

また、徹底したコストの削減により収益の確保に努めた結果、利益面におきましては、営業利益は4千7百万円（前年同期は3千1百万円の損失計上）、経常利益は7千4百万円（前年同期は1千1百万円の損失計上）、四半期純利益では9千万円（前年同期比540.7%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

## [放送事業]

放送事業におきましては、ラジオ収入では、一部のレギュラー番組の終了に伴いタイム収入が減少した上、スポットも伸び悩み、前年同期を下回りました。テレビ収入では、タイム収入は前年同期を上回ったものの、スポット収入が県内外とも減少しました。一方、その他の収入においては、前期は8月に1試合実施したプロ野球公式戦が今期は5月に2連戦の開催となったため、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は17億3千4百万円（前年同期比109.3%）となり、営業利益では1億5百万円（前年同期比71.6%）となりました。

## [情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、首都圏での大型開発案件や民需関連開発案件の売上計上、新規公立病院などの機器導入などで売上高は前年同期を上回りました。また、前年度に比べ開発案件の採算を改善し追加作業を削減するなど利益改善を図りました。

この結果、当第1四半期の売上高は23億1千6百万円（前年同期比107.3%）となり、営業損益では6千7百万円の損失計上（前年同期は1億8千6百万円の損失計上）となりました。

## [建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門では、設備工事はオフィスビルの機器更新等の工事の延期や中止などにより苦戦を強いられましたが、清掃業務の受注などにより増収となりました。また、営業部門では保険料収入が前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は3億5千5百万円（前年同期比106.3%）となり、営業利益は9百万円（前年同期比126.7%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は211億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億4千9百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が87億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円減少しております。これは主に現金及び預金が8億6千4百万円、たな卸資産が3億7百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が19億1千2百万円減少したことなどによります。固定資産では、123億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて8千6百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が1億6千6百万円、無形固定資産が3千1百万円減少したものの、投資有価証券の増加などにより投資その他の資産が2億8千4百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が41億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億8千6百万円減少しております。これは主に賞与引当金が2億3千3百万円増加いたしました。未払金が5億2千4百万円、短期借入金が1億2千7百万円、その他の流動負債が2億3千9百万円減少したことによるものであります。固定負債は19億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千5百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が5千2百万円、リース債務が1億1千万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加6千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億8千6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2百万円、非支配株主持分の減少2千4百万円により150億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3千2百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は64.2%となり、前連結会計年度末に比べて3.1ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、政府の月例経済判断では景気の緩やかな回復基調が継続しているとの判断がなされているものの、新興国経済の景気減速懸念など、景気に対する不安定な状況も続いており、収益の柱である放送事業におけるテレビスポット広告の動向は、不透明感が拭い去れない状況が続くものと思われま

す。このような景気見通しのなかで、当社グループは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつ、きめ細かな営業活動とサービスの提供に努め、収益の確保に傾注いたします。

以上の見通し及び方針に基づき、業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318,221	4,182,705
受取手形及び売掛金	4,902,036	2,989,500
有価証券	226,377	226,392
商品	82,725	207,837
原材料	30,263	38,475
仕掛品	239,618	413,703
繰延税金資産	327,198	282,571
その他の流動資産	400,356	444,893
貸倒引当金	△11,642	△7,095
流動資産合計	9,515,154	8,778,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,744,100	2,709,445
土地	2,430,858	2,430,858
リース資産（純額）	1,359,804	1,241,341
その他（純額）	746,971	733,147
有形固定資産合計	7,281,736	7,114,793
無形固定資産	702,308	670,987
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,864	3,036,765
退職給付に係る資産	585,734	641,529
繰延税金資産	377,830	353,624
その他の投資及びその他の資産	576,660	559,047
貸倒引当金	△40,217	△40,167
投資その他の資産合計	4,265,872	4,550,800
固定資産合計	12,249,916	12,336,581
資産合計	21,765,071	21,115,566

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,441,349	1,916,827
短期借入金	846,860	719,260
賞与引当金	441,006	674,967
その他の引当金	59,800	31,400
その他の流動負債	1,059,970	820,329
流動負債合計	4,848,986	4,162,784
固定負債		
長期借入金	611,500	559,350
役員退職慰労引当金	246,225	226,411
その他の引当金	109,645	107,820
退職給付に係る負債	226,080	214,967
リース債務	944,830	834,051
その他の固定負債	7,560	7,560
固定負債合計	2,145,841	1,950,160
負債合計	6,994,827	6,112,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	12,784,271	12,851,978
自己株式	△524	△524
株主資本合計	13,089,498	13,157,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,868	488,427
退職給付に係る調整累計額	△88,517	△85,770
その他の包括利益累計額合計	213,351	402,656
非支配株主持分	1,467,394	1,442,759
純資産合計	14,770,243	15,002,621
負債・純資産合計	21,765,071	21,115,566

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,945,081	4,267,221
売上原価	2,813,678	3,068,894
売上総利益	1,131,402	1,198,326
販売費及び一般管理費	1,162,950	1,150,331
営業利益又は営業損失(△)	△31,548	47,994
営業外収益		
受取利息	687	1,053
受取配当金	24,713	26,650
受取賃貸料	1,550	1,485
その他	3,270	5,101
営業外収益合計	30,221	34,292
営業外費用		
支払利息	8,476	6,186
その他	1,198	1,323
営業外費用合計	9,674	7,510
経常利益又は経常損失(△)	△11,001	74,776
特別利益		
固定資産売却益	990	—
ゴルフ会員権売却益	—	1,851
特別利益合計	990	1,851
特別損失		
固定資産除却損	1,559	627
特別損失合計	1,559	627
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,570	76,001
法人税等	13,812	841
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,383	75,159
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,067	△15,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,684	90,203



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△25,383	75,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,874	186,999
退職給付に係る調整額	65,272	2,746
その他の包括利益合計	98,147	189,745
四半期包括利益	72,764	264,904
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,827	279,509
非支配株主に係る四半期包括利益	△42,063	△14,604

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,568,609	2,139,608	236,863	3,945,081	—	3,945,081
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,312	19,733	97,321	135,367	△135,367	—
計	1,586,921	2,159,342	334,185	4,080,448	△135,367	3,945,081
セグメント利益又は損失(△)	146,581	△186,000	7,635	△31,783	235	△31,548

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,716,725	2,296,686	253,810	4,267,221	—	4,267,221
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,744	19,593	101,535	138,873	△138,873	—
計	1,734,469	2,316,279	355,345	4,406,094	△138,873	4,267,221
セグメント利益又は損失(△)	105,010	△67,169	9,676	47,517	477	47,994

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 5. （参考）四半期財務諸表（個別）

平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

## （1）個別経営成績

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,734	9.3	105	△28.4	151	△19.5	133	16.4
27年3月期第1四半期	1,586	△9.0	146	△15.3	188	△12.9	114	△8.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	22.26	—
27年3月期第1四半期	19.12	—

## （2）個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
28年3月期第1四半期	12,229	10,426
27年3月期	11,938	10,129